

平成22年度一般会計歳出決算

88億5,263万円のつかいみち

8月定例村議会において、平成22年度の決算が承認されました。

東通原子力発電所東北電力1号機に伴う固定資産税収入により、平成18年度から平成21年度までの4年間、地方交付税不交付団体として、自主財源を効率且つ効果的に活用し、財政運営に努めて参りました。

平成22年度の地方交付税算定において、原子力発電所に係る固定資産税が減収したことにより、村税等の基準財政収入額が、基準財政需要額を下回り、地方交付税交付団体となりました。

歳入の大部分は村税で占められており、分担金負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を加えた自主財源は、54億7,938万円で、比率は60.4%となっております。

しかし、東北電力東通原子力発電所に係る固定資産税の減収や各種補助金・交付金等の削減により、年々厳しさの増す財政状況の中で、社会資本の整備拡大、光ファイバー網構築やIP端末の設置による交通及び通信体制の推進、農林水産業の生産基盤強化や産地直接販売施設建設、少子高齢化対策及び子育て支援等社会福祉の増進、幼小中一貫教育の推進・振興等に直結した事業を実施いたしました。

この結果、平成22年度の一般会計歳出決算額は、88億5,263万円となり、前年度と比較すると3億692万円(3.6%)の増となりました。

また、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は、1億8,434万円となり、実質収支比率は4.2%となっております。

財政の硬直度を図る指数である経常収支比率は80.9%(85.0%)ですが、黄信号である()内の比率を超過しないよう適正な財政運営が求められます。

それでは、皆さんから納めていただいた税金やその他の歳入の内訳、またどのように使われたか見てみましょう。

村税収入の内訳

- ・固定資産税 35億96万円
- ・村民税 2億6,584万円
- ・たばこ税 4,194万円
- ・軽自動車税 1,325万円
- ・鉱産税 620万円

その他の内訳

- ・財産収入 7,901万円
- ・地方消費税交付金 6,720万円
- ・地方譲与税 5,387万円
- ・分担金及び負担金 4,714万円
- ・使用料及び手数料 4,285万円
- ・地方特例交付金 1,536万円
- ・国有提供施設等 1,484万円
- 所在市町村助成交付金
- ・自動車取得税交付金 1,343万円
- ・寄附金 193万円
- ・利子割交付金 155万円
- ・交通安全対策特別交付金 80万円
- ・配当割交付金 40万円
- ・株式等譲渡所得割交付金 11万円

特別会計決算

◎国民健康保険特別会計	
〔歳入〕	10億4,747万円
〔歳出〕	10億758万円
◎老人保健特別会計	
〔歳入〕	9万円
〔歳出〕	9万円
◎後期高齢者医療特別会計	
〔歳入〕	5,309万円
〔歳出〕	5,278万円
◎介護保険特別会計	
〔歳入〕	5億9,877万円
〔歳出〕	5億7,467万円
◎下水道事業特別会計	
〔歳入〕	4億8,181万円
〔歳出〕	4億8,181万円
◎水道事業会計	
〔収益的収入〕	3億7,758万円
〔収益的支出〕	3億4,206万円
〔資本的収入〕	1億8,390万円
〔資本的支出〕	3億420万円

歳入 90億6,912万円

村税	38億2,819万円 (42.21%)
国庫支出金	18億5,726万円 (20.48%)
繰入金	9億1,454万円 (10.08%)
地方債	6億6,025万円 (7.29%)
県支出金	6億5,753万円 (7.25%)
繰越金	3億3,584万円 (3.70%)
その他	4億1,298万円 (3.73%)
諸収入	2億2,988万円 (2.54%)
地方交付税	2億4,710万円 (2.72%)

村民税・固定資産税の負担状況(23.3末)

☆1人あたり	村民税	3万6,431円
	固定資産税	47万9,781円
☆1世帯あたり	村民税	9万7,306円
	固定資産税	128万1,464円